

2008年3月期 第1四半期決算説明会説明会における質疑応答

<全社業績概要>

Q: 第1四半期の営業利益実績は計画比どうでしたか。

A: 前年同期並みの営業利益額を目指していましたが、若干想定を上回りました。

Q: NECの業績における為替の影響はどうなっていますか

A: 事業分野別にみると、円安で増益となる事業と減益となる事業がありますが、全体としては、外貨収支がほぼ均衡しているため、大きな為替インパクトはありません。

<セグメント別の状況>

Q: 第1四半期のITサービス/ SIは前年同期比増収となっていますが利益面ではどうですか。

A: 今期のITソリューション/ SI分野は、金融・通信分野をはじめ、全体的に売上が好調で、前年同期比140億円の増収となりました。一方、価格競争が激化している影響があります。比較的売上規模の小さい第1四半期においては、この分野における利益は増えていませんが、SI生産革新など更なる原価低減努力を継続し、通期では増益を目指しています。

Q: ネットワークシステムは海外の出荷が増えましたが、営業利益について、第1四半期は前年同期比でどうでしたか。また今後の計画はどうですか。

A: 海外向け売上高はパソリンクの大口案件などで増加しましたが、国内では主として通信オペレータのモバイルナンバーポータビリティサービスに向けた設備投資が一巡し、前年同期比で減益となりました。しかし、これは期初の想定どおりで推移しており、今後についても期初の見通しから変化はありません。

Q: モバイル/ パーソナルソリューション事業の営業利益について、第1四半期は96億円と前年同期比で約250億円も改善しています。この理由は何ですか。

A: モバイルターミナルについては、前年度第1四半期にあった海外向けの出荷がなくなり、これによる損失がなくなったことや、開発費の効率化などにより増益となりました。前年同期比の改善のうち、およそ3分の1が海外事業による改善です。

A: パーソナルソリューションについては、欧州個人向けPC事業の売却などにより海外事業の損失が改善したことに加えて、原価低減や生産革新などにより改善しました。

Q: 第1四半期で利益の出たモバイル／パーソナルソリューション事業の損益が、上期でブレイクイーブンとなる予想なのはなぜですか。

A: モバイルターミナルについて、第2四半期は第1四半期に比べ端末の販売台数が減少する傾向にあります。加えて、第2四半期には、下期投入予定の新製品の開発費が増加する見込みです。

A: また、外貨建て資材調達が多いパーソナルソリューション分野において、第1四半期については為替予約の効果で円安による影響をほとんど受けませんでした。第2四半期の為替動向を注視し、慎重に見ています。

A: このようなことから上期トータルの損益見通しについては当初予想のブレイクイーブンを変更しておりません。

Q: 携帯電話機の在庫が増加していませんか

A: 現在出荷している機種は、市場で高い評価をいただいています。また在庫状況にも注意を払っていますので、大きなリスクはないと考えています。

## <その他>

Q: NECは将来の売上拡大のための戦略費用を見込んでいますが、第1四半期実績を教えてください。

A: IT／NWソリューション事業における戦略開発費用は年間200億円を予定しています。第1四半期ではセキュリティ強化を実現するシンクライアントシステム、容量効率を改善した次世代ストレージ「ハイドラストア」、その他ネットワークシステム分野であわせて30億円程度を投入しました。

A: 全社的観点での将来成長のための戦略投資200億円については、第1四半期はほとんど発生しませんでした。

Q: 06年度末に売上を計上する予定だったもので07年度へ期ずれが発生した案件は、第1四半期でどのような状況になりましたか。また今後の見通しはどうか。

A: 売上で300億円、営業利益で100億円強が07年度に計上がずれこみましたが、そのうち第1四半期で売上は100億円程度、利益は30億円程度を計上しました。

A: 売上計上時期のずれの大きなものは、顧客が検収した時点で売上計上する計画でしたが、検収書の入手が想定より遅れたことなどにより発生したものです。今後は業務プロセスの改善などにより、こうした期ずれが発生しないようにしていきます。

Q: 第1四半期より第2四半期の営業利益が少ない予想となっているのは、NECの事業の季節性の影響ですか、または、会計基準が米国基準から日本基準に変わったことと関係がありますか。また、利益が年度末に集中する傾向は変わらないのでしょうか。

A: 会計基準変更とは関係ありません。今期の計画では、費用や出荷数量などのバランスから、第1四半期で96億円の利益を出したモバイル／パーソナルソリューション事業で上期ブレークイーブンを計画していることによります。

A: 利益の期末集中の是正については当社の課題と考えています。顧客との関係など考慮しなければいけない問題がありますが、平準化を進め、各四半期に利益を上げられる体質を目指していきます。

Q: 上期では税前提利益予想が赤字となっていますが、営業外損益等の予想はどうなっていますか。

A: 第1四半期は、営業外損益が31億円の損失となりました。これは、支払利息39億円と、退職給付費用34億円、また固定資産廃棄損等を計上したことなどによります。

A: 上期では、営業外損益は250億円の損失を予想しています。営業外費用で、支払利息、固定資産廃棄損、退職給付費用等について前年度並みを見込んでいることによるものです。特別損益では、事業構造改革費用を見込んでいます。

A: また法人税の見込みは、税前提利益が150億円の損に対して、通常税率よりも高い金額を予想していますが、これは、のれんの償却、交際費等、未分配利益の税効果、赤字子会社で税効果を見込めないことなどによるものです。

以 上